

**四国電力株式会社による電気料金値上げ認可申請に関する意見交換会  
(結果の概要)**

1. 日時：平成25年7月25日(木) 14:00～16:00

2. 場所：高松市

3. 参加者

**【調査会委員】**

・矢野委員

**【地元消費者団体】**

・NPO法人徳島県消費者協会	齋藤 郁雄 会長
・香川県消費者団体連絡協議会	橋田 行子 会長
・安全安心な消費生活を求めるネットワーク	安岡 富士子 代表

4. 席上出された主な意見のポイント

**【参加の消費者団体からの意見】**

＜資源エネルギー庁の査定方針案について＞

(人件費について)

- ・高い給与をベースに年金も支給されているため、年金支給額についても踏み込む必要があるのではないか。
- ・一人当たり人件費が600万円台は高いと思う。もっと企業努力が必要ではないか。

＜消費者への情報提供について＞

(情報提供全般について)

- ・発電原価等がコスト削減の努力を行わず、従来方式のまま値上げ申請をしている様に見られる。値上げ回避・値上げ幅圧縮に向けた努力(効率化)を国民に説明し、納得を得て値上げ申請を行うべきである。
- ・どのような要因が重なって今回の値上げに及んだのか、要因分析を踏まえた説明がされていない。
- ・国が国民に対してきちんと情報提供していない。電気料金の算定方法はほとんどの国民が知らないと思う。
- ・電気について、原発問題も含めて国民がもっと関心を持つ必要がある。国はもっと国民に情報を発信すべき。

(国民の声について)

- ・早急な対応も良いが、もっと時間を掛けて国民の声を吸い上げられる様にして欲しい。

### <燃料費について>

- ・電力各社の燃料を共同購入すれば調達コストは下がるのではないか。

### <その他>

- ・今回の料金値上げは、原発の稼働停止という特殊要因によるものであるもので、料金改定は経常的な総括原価方式に基づくものではなく、政府主導の思い切った削減策が取られるべきではなかったか。
- ・高齢者や子育て世帯など生活弱者に対して、値上げの影響が直接及ばない方策を検討してほしい。
- ・税金は全国同一なのに、電気料金が会社ごとに異なるのはどうか。
- ・電気は安定供給が必要。国は原発が導入されればコストが2分の1から3分の1になると公言してきた。原発がある場合とない場合のコスト比較をしっかりと行い、国民にきちんと示すべき。

(以上)